

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016 年 4 月 15 日 No. 42

目 次

巻頭言 [「四季折々美しい日本をアフリカの友に」](#)
編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース
[＝今月の読みどころ＝ \(3/16～4/12 公開月報\)](#)
編集委員長 福田 米藏 2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(2 月\)](#) [ガボン月報 \(3 月\)](#) [コートジボワール月報 \(2 月\)](#) [コモロ月報 \(2 月\)](#)
[ザンビア月報 \(2 月\)](#) [セネガル月報 \(2 月\)](#) [ベナン月報 \(2 月\)](#) [ボツワナ月報 \(2 月\)](#)
[マダガスカル月報 \(3 月\)](#) [マラウイ月報 \(1 月・2 月\)](#) [南アフリカ月報 \(2 月・3 月\)](#)
[モザンビーク月報 \(2 月\)](#) [モーリシャス月報 \(2 月\)](#) [モロッコ政治月報 \(2 月\)](#)

特別ニュース

[「東アフリカ 2019 年までに古着輸入禁止、南部アフリカ干ばつ問題、ケニア伝統医療に反発すべき、西アフリカで e-commerce 開始、ベナン大統領選挙、モザンビーク経済成長予測を下方修正中」](#)

アフリカニュース編集委員会 10

お役立ち情報

[「アフリカ開銀総会 5 月にルサカで開催、電力事情、アフリカの株式市場 2015、サブサハラアフリカ 10 カ国消費財の小売事情、南アフリカ経済犯罪報告 2016、IMF 世界経済見通し」](#)

アフリカニュース編集委員会 12

JOCV 寄稿

[「ガーナ／ボルガタンガにおける母子保健活動」](#)

平成 26 年度一次隊 助産師 井上 智子 14

インタビュー

[「アフリカスキャン 澤田 霞 ケニア支社長に聞く」](#)
[—現場力とビジネス感覚で持続可能な win-win-win 関係を築く—](#)

編集委員 清水 真理子 18



[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴 22

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

「四季折々美しい日本をアフリカの友に」

3月の最終の週にムガベ・ジンバブエ大統領が公式実務訪問賓客として夫人と共に訪日されました。天皇皇后両陛下との御会見と宮中午餐、安倍総理大臣との会談と夕食会など主要行事をこなして帰国される大統領夫妻を見送るように東京の桜は満開を迎えました。

そして4月、桜前線は暖かい空気が南から入る毎に日本列島を北上し、山間を上っているようです。

一方で都内では、週を重ねるごとに桜の木々の色が淡くなって来ています。その中を真新しく輝いた新入生、新入社員の声が響いています。正月とは別の意味で一年の循環の最初となる4月、それゆえ旧暦では「初」「産」を意味する「う」を「卯の花」の「う」にあてて、「卯の花の月」すなわち「卯月」と呼んだとの説に納得。

さて、皆様は「卯の花」をご存知でしょうか、関東の方であれば「おから」のことと答えられるかも知れない。実は卯の花は「おから」の別称であり、「ウツギの花」の別称でもある。ものの本によるとウツギは、アジサイ科の落葉低木で全国に広く分布し沢山の白い花を咲かせる。茎が中空のため空木（うつぎ）と呼ばれるが、空木の「ウ」を取って、う（つぎ）の花と名付けられたとのこと。

桜の後を追って都内随所で咲く白い花を卯の花かと思ったが、卯の花が咲くのは新暦の5月、どうやらコブシかモクレンのようである。

いずれにしても、わが国は四季を通じて実に様々な花に彩られる美しい国であることを、アフリカの友に伝えよう。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(3/16～4/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報（2月）

1. 生活必需品の価格監視

15日、アンゴラ政府は合同・実体経済委員会にて、物価上昇に由来する投機に対処するため、生活必需品に関し、価格監視制度を取り入れることを決定した。

また、財務省・商務省合同の政令により、小売店における大量買いを規制するため、輸入品の再輸出を禁止することとなった。

2. 大湖地域民間投資カンファレンス

24日、大湖地域国際会議（ICGLR）がAU、国連及びコンゴ（民）政府の支援を得て開催した民間投資カンファレンスに、ヴィセンテ副大統領及びシコティ外務大臣が出席した。

3. アンゴラ、ブラックリスト解除

テロリズムへの資金供与並びにマネーロンダリング取り締まりのための政府間機関「マネーロンダリングに関する金融活動作業部会 (The Financial Action Task Force)」は、アンゴラをもはやイラン及び北朝鮮と同じ「高リスクかつ非協力的な国家」のカテゴリーと見なさないと発表。

4. 2015 年の経済成長

政府の発表によれば、2015 年全体の GDP 成長率は 2.8% となり、当初予算案にて打ち出された 8.8% を大きく下回った。非石油セクターの成長率は 2014 年の 8.2% から 1.3% に大きく下落した。

5. 製造業

2015 年 4 月、ベンゲラ州ロビトにて、国内最大となるアンゴラ国営セメント工場 (CNA) の建設に向けた 3 億 8400 万ドルの投資が開始される。生産能力は 180 万トン/年と推測されており、株主各社は 2 億ドルの収益を見込んでいる。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201602angola_report.pdf

ガボン月報 (3 月)

1. PDG 州党会議

5 日、ガボン国内の全 9 州において PDG 党会議が開催され、アリ・ボンゴ大統領を公認候補者として承認。

2. 少数野党によるボンゴ大統領支持表明

5 日、少数野党 15 党はリーブルビルに参集し、次期大統領選挙に向け、アリ・ボンゴ大統領の支持を約束する協定に署名した。

3. ムーディーズ格付け

ムーディーズは、油価低迷によるマクロ経済の停滞及び石油・ガス依存型のガボン経済構造を理由に、同国経済を Ba3 と格下げした。

4. グローバル化指標

スイス連邦工科大学チューリッヒ校によって出版されたグローバル化指標によれば、ガボンのグローバル化指数は世界 112 位、アフリカ第 14 位、中部アフリカ第 1 位である。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_03_2016.pdf

コートジボワール月報 (2 月)

1. 前ブルキナファソ大統領のコートジボワール国籍取得

23 日、ブレーズ・コンパオレ前ブルキナファソ大統領がコートジボワール国籍を申請し、受理されていたことが判明した。

2. 電力供給

10 日閣議によると、コートジボワールは今後天然ガスによる電力供給の不足が見込まれるため、代わりに液化天然ガスの供給を確保するため、PETROCI ホールディング、CI エネルギー及び民間企業との合弁会社設立が認められた。

3. 米国との関係

9 日、米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション (MCC) のハイレベルの代表団がダンカン首相をはじめとするコートジボワール政府との会議を行った。MCC は、昨年 12 月

コートジボワールをコンパクト・プログラム援助適格国に認定している。

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%88%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%92%E6%9C%88%EF%BC%89>

コモロ月報（1月）

1. コモロの SADC 加盟

7日より、コモロを訪問していた SADC 技術ミッションは8日モハメド外務大臣を表敬した。同ミッションは国内の経済、民主主義、人権、グッドガバナンス当各分野につき調査を行い、SADC 事務局長に報告書を提出、3月に予定されている閣僚級会合にて事務局長より推薦がなされる予定。

2. 大統領予備選、CENI による暫定結果の公表

24日未明、独立国家選挙委員会（CENI）は、21日に行われた大統領予備選挙の暫定結果を発表した。モハメッド・アリ・ソイヒリ（財政担当副大統領、17.61%）、ムイニ・バラカ・サイード・ソイリヒ（グランドコモロ島知事、15.09%）、アザリ（元大統領、14.96%）の3候補が本選へ進むこととなった。

3. 世界児童の裁判権保護ランキング

子供の権利情報ネットワーク（CRIN）により2015年11月までに行われた児童の裁判権保護ランキングにおいて、コモロは197カ国・地域中156位となった。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_04_01_geppo_comores.pdf

ザンビアマクロ経済概況・月報（2月）

1. 仏との6協定調印

ルング大統領は仏を公式訪問し、エネルギーセクター、航空業界等に対する大きな投資が期待される6協定に調印。仏は、ルング、オランダ首脳会談の後、エアバス社を通じザンビア国営航空の設立支援を明らかにした。

2. ザンビーフの成長

デロイト・アフリカ発表の報告書によると、2013年のザンビーフの収益は、ボツワナの Choppies Enterprise Ltd. に次いで前年比23%増加し、アフリカで2番目に急速に成長しているレテイラーと位置付けられた。

3. 経済成長率

23日、チクワンダ財務大臣は、議会において2016年の経済成長率が3.7%と予想され、2016年国家予算にて言及された7%を下回る旨発言。

4. インフレ率

中央統計局（CSO）は、2月のインフレ率が22.9%を記録した旨明らかにした。カルンビ CSO 局長は食糧価格が安定すると予測される2016年中頃まで、インフレ率の上昇は継続する見込みである旨発言。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.2.2016.pdf>

セネガル月報（2月）

1. ECOWAS 議会議長

4 日、ナイジェリアのアブジャにて、ムスタファ・シセ・ロー、セネガル国会副議長は ECOWAS 議会の議長として、選出された。任期は 4 年となる。

2. テロに関するメディアの報道

11 日、サル大統領は約 50 名のメディアに対し、テロ対策に関する情報はより繊細に扱うべきであるとし、今後大統領府にメディア対応窓口を設ける旨発表した。

3. 憲法改正

25 日、セネガル民主党を筆頭とする野党、市民社会及び労働組合等のサル大統領の憲法改正案に反対する団体が会合を行い、投票に参加し反対票を投じることで意見が一致した。

4. トルコ企業の進出

5 日、トルコのエルドアン大統領がセネガルを訪問、サル大統領を表敬した。サル大統領は、完成が遅れているブレーズ・ジャーニュ新空港に関し、現在までの施工業者であったサウジアラビア企業のビン・ラディンググループとの契約を解消し、トルコの 2 企業（Summa 社及び Limak 社）と今後の工事を進める旨発表した。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1602.pdf>

ベナン月報（2 月）

1. ツインタワーの起工式

9 日、イスラム開発銀行による 110 億 FCFA の援助でコトヌ市に建設される商業用ツインタワーの起工式が開催され、ヤイ大統領が出席した。

2. 大統領選挙

11 日、4 日に予定されていた選挙人カードの配布が開始されない状況を受け、憲法裁判所は 28 日に予定されていた第一回投票を 3 月 6 日に延期する旨、選挙人カードの配布が完了しない場合は今年の選挙人カードを使用できる旨決定した。

3. インフォーマルセクター支援

3 日、銀行 ORABANK は、AFD 及び EU の協力のもと、インフォーマルセクターで経済活動を行う零細企業に対し融資を行う事を可能にする「メゾフィナンス」プロジェクトを開始した。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201602.pdf

ボツワナ月報（2 月）

1. 新たな「省」の設置

ボツワナ政府は新たな「省」を設置し、大臣を現行の 16 名から 18 名、副大臣を 8 名から 10 名へ増やすための法案をまもなく国民議会に提出する予定。

2. ウガンダ選挙に係るボツワナ政府の立場

22 日、ボツワナ政府は、先般実施されたウガンダ総選挙に係るボツワナ政府の立場につき、外務国際協力省を通じ表明。その中で、ボツワナ政府は、総選挙中に見られた透明性の欠如、脅迫及び妨害行為、ソーシャルメディアに対する規制、野党党首の逮捕等につき深く憂慮する旨述べた。

3. 経済指標

2015 年の経済成長率は 1.0% (2014 年は 3.2%)

2016 年 1 月のインフレ率は、2.7% (2015 年 12 月は 3.1%)

4. 経済刺激パッケージ (ESP)

13 日、大統領の演説により ESP の開始が正式に発表された。ESP 予算の大部分は建設事業へ当てられることになる。

5. ボツワナへの旅行客減少

ボツワナ統計局の発表によると、2014 年のボツワナへの旅行客は 210 万人と、2013 年の 260 万人と比較して、19.9%減少した。アフリカ北西部を中心としたエボラ熱の発生以降、ボツワナへの観光客は減少傾向にある。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000140734.pdf>

マダガスカル月報 (3 月)

1. 事前貨物申告 (ACD)

1 日、マダガスカル産業・民間セクター開発省及び当国経団連 (GEM) は共同声明を発表し、ACD 代替新規措置設置に向け一定期間 (2 か月間) を設け、官民対話を開始する旨表明し、その間、ACD 制度を一時無効化する旨発表した。

2. IMF

16 日からマダガスカル訪問中のサエ IMF アフリカ部長は、「マダガスカルの経済のポテンシャルには希望が持てる。第一次産品の価格低下及び旱魃により困難な状況下に置かれているものの、IMF の見通しでは、公共投資の増加及び観光・繊維・農業分野の再建により、本年の GDP 成長率は客年の 3%から 4%へと増える見込みである。」と述べた。

3. 2018 年大統領選

国連・UNDP 合同選挙ニーズ評価ミッションの表敬を受けた後、ラヴェルマナナ元大統領は、2018 年の大統領選挙に出馬する意向を正式に表明。ラヴェルナリブ首相は、同大統領選挙には出馬する意向はない旨発言した。

4. 税収の改善

税務総局によると、2014 年に 1 兆 3,310 億アリアリだった税収は、2015 年には 1 兆 5,532 億アリアリへと 16.7%改善した。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_04_07_geppo_madagascar.pdf

マラウイ月報 (1 月)

1. マラウイ湖

チャポンダ外務・国際協力大臣は、タンザニア政府が昨年 12 月に発行した地図についてマラウイ湖にひかれている国境線が誤っている旨、タンザニア政府に対し抗議した旨発言。

2. 南部アフリカ地域の食糧不足

18 日、世界食糧計画 (WFP) は、洪水及び旱魃により、マラウイを含む南部アフリカ地域において約 1,400 万人が飢餓に陥る見込みであると警告した。

3. モザンビーク避難民の増加

国連難民高等弁務官 (UNHCR) 当事務所は、政府軍とレナモ軍との衝突から逃れるため、

マラウイに流入しているモザンビーク・テテ州の避難民の数が約 3,500 名に達すると発表。

4. ナカラ回廊

4 日、アフリカ開発銀行は、ナカラ回廊鉄道及び港湾事業の開発費用の一部として、3 億米ドルの長期融資を承認する旨を発表した。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160321_malawigeppo_Jan2016.pdf

マラウイ月報 (2 月)

1. 国内借入の減少

中央銀行は、2014 年/15 年度下半期の国内借入額が 362 億クワチャ (約 4,890 万米ドル) であったのに対し、2015 年/16 年度上半期の国内借入額は 43 億クワチャ (約 580 万米ドル) に留まり、%減となった旨発表。

2. タバコ需要の減少

今年のタバコの総需要量は、1 億 5,800 万キログラムと予測され、昨年より 12%減少する。農業・灌漑・水開発省は、今年のタバコ生産量は 1 億 9,296 キログラムで過剰生産になると予測。

3. モザンビーク避難民

マラウイ国内で活動を行っている国境なき医師団によると、6,000 人の避難民がモザンビークからマラウイに流入し、ムワンザ県のカピセ難民キャンプに滞在している。

4. 情報アクセス法案

24 日、ムタリカ政権が情報アクセス法案を修正し 19 日に官報として公示し、23 日に国会議員に配布し、国会の議事日程表に審議予定法案として掲載されたことが判明した。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20160321_malawigeppo_Feb2016.pdf

南アフリカ月報 (2 月)

1. ズマ大統領による施政方針演説

11 日、ズマ大統領はケープタウンで開会された国会において、施政方針演説を行った。停滞する経済成長、急激なランド安、インフレ、南アの信用格付けの下落の可能性など、政府が緊急に取り組むべき課題は山積みしており、例年以上に演説内容に注目が集まった。

2. 第 13 回南ア・EU 閣僚級政治対話締め括り共同記者会見におけるムシヤバネ外相演説

26 日、ムシヤバネ外相はモゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長と第 13 回南ア・EU 閣僚級政治対話を行い、締め括り共同記者会見に於いて演説を行った。

3. 経済指標

自動車販売：新車販売台数は対前年比で 6.1%下落。1 月の新車販売台数は 34,936 台。厳しい経済状況が影響を与えている。

政府債務：格付け会社ムーディーズは、南アの政府債務は GDP の 50%以上に増加すると述べた。ムーディーズは、低成長は南ア政府が過去 10 年間で最も深刻な旱魃に対応するための財政的な余裕をなくしていると述べた。

貿易投資：国連機関によると、昨年、南アへの FDI が 74%減少し、15 億米ドル程度であったと述べた。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/February_2016.pdf

南アフリカ月報（3月）

1. ANC 全国執行委員会会議の開催

18日から20日にかけて、ANCの全国執行委員会（NEC）会議が開催された。開催後マンタシェ事務局長は声明を発表し、主に南ア経済、統一地方選挙、ビジネスによる政権への影響について述べた。

2. ズマ大統領のナイジェリア国民議会演説

8日、ナイジェリアを公式訪問中のズマ大統領は、ナイジェリア国民議会で演説を行った。その主な内容は、（1）経済の多角化 （2）南アは、AU 平和・安全保障理事会の機能化のためにナイジェリア協働の用意があること （3）安保理、IMF、WTO 及び世界銀行等の既存国際制度の改革の必要性で両国が一致したこと。

3. 経済成長

南ア統計局によると、2015年の南ア経済成長率は、旱魃による農業分野の不振により、2014年の1.5%より1.3%へ下がった。

4. インフレ

消費者インフレは2月に7%まで上昇し、過去7年間で最も高い記録となり、南ア準備銀行の政策金利の値上げの正当性を示した。経済が停滞しているにも拘らず、今後も更なるインフレ上昇が懸念される。

5. 金鉱業

南アの金産業の利益は、過去10年間で最も高くなった。過去20年間は生産高の減少、暴力的な労働争議、コスト高に悩まされていた金産業界にとってこの急激な変化は良い兆しと受け止められている。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/March_2016.pdf

モザンビーク月報（2月）

1. レナモ関連

ソファアラ州の警察司令部は、17日より国道1号線の同州シババヴァ郡ムシュング地区とイニャンバネ州ヴィラ・フランカ・デ・サヴェ地区間における通行車両に対する護衛を再開する旨決定。

2. 第8期国会第3通常会期の開会

17日、第8期国会第3回通常会期が開会した。開会式において、マカモ・国会議長は、レナモのビソッポ書記長に対する襲撃を申しむべき行為であり、迅速な犯人検挙のため措置をとっている旨述べ、またマプト州やガザ州の干ばつで約2万人が被害を受けており、作業グループを近く立ち上げる旨述べた。

3. 経済概観

2015年下半期は貿易量の減少、外需の減少（特に中国）及びドル高により、大半が外国直接投資により実施される国内メガプロジェクトが減少した。メティカル下げ幅は1年で40%、インフレ率は10%以上に上昇した。

4. 信用格付け

スタンダード&プアーズ（S&P）社は、モザンビークの信用格付けに関し、昨年7月に

引き続き短期的には「B」、長期的には「B-」とすると発表。しかし、今後「SD（選択的債務不履行）」に格下げとなる可能性もあることを示唆した。

5. 2015 年国内総生産

国家統計院（INE）によると、2015 年第 4 四半期の名目 GDP 成長率は 6.3%、対前年同期比では 5.6%の成長であった。これは第 4 四半期比較及び年間比較ともに、0.7～1.1 ポイントの減速である。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000142458.pdf>

モーリシャス月報（2 月）

1. モーリシャス・豪州間の航空アクセス拡大

3 日、モーリシャス・豪州間の航空アクセス拡大のための合意が国庫庁で署名された。右合意により、両国の航空会社はモーリシャスとブリスベーン、メルボルン、パース、シドニーを結ぶ航路を最大週 7 便まで就航することが可能となる。

2. 経済自由度

米国ヘリテージ財団と「ウォールストリート・ジャーナル」紙により 2016 年版経済自由度指数ランキングが発表され、モーリシャスは昨年からの 5 つ順位を下げ、178 カ国中第 15 位となったものの、アフリカ地域第 1 位の座を維持した。

3. 市場の外生要因に対する抵抗力

米国の投資顧問会社「フロンティア戦略グループ（FSG）」が最近発表した各国市場の外生要因に対する抵抗力指数のランキングにおいて、モーリシャスはアフリカ地域で唯一 80 ポイント以上を獲得し、アフリカ域内第 1 位に認定された。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2016_03_16_geppo_maurice.pdf

モロッコ政治月報（2 月）

1. 国王主宰閣議の開催

6 日、モハメッド 6 世国王は西サハラ地域主要都市ラユーンにて国王主宰閣議を開催し、組織法案 1 本、法案 1 本、軍事関連の政令案 2 本、政府高官の任命提案及び国際条約の締結案を審議採択した。

2. 国会秋期会期の終了

9 日、国会は 2015-2016 年秋期会期を終了した。今会期では、2 本の組織法案、11 本の国際協定、2016 年予算法案、プラスチック袋の製造・輸出入・販売禁止法案を含む 24 本の法案が採択された。

3. アラブ連盟サミット

19 日、メズアール外務・協力大臣は、モハメッド 6 世国王の指示を受け、エルアラビー・アラブ連盟事務総長に対し、モロッコがアラブ連盟サミット通常会合開催の権利を譲渡する旨決定したことを伝達した。

4. EU との関係

25 日、定例閣議の冒頭で、欧州裁判所による EU・モロッコ農業協定の停止判決に反発し、ベンキラン首相が、モハメッド 6 世国王の指示に基づき、EU との関係を公式に停止することを決定したと述べた。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201602.pdf>

* 記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

「東アフリカ 2019 年までに古着輸入禁止、南部アフリカ干ばつ問題、ケニア伝統医療に反発すべき、西アフリカで e-commerce 開始、ベナン大統領選挙、モザンビーク経済成長予測を下方修正中」

アフリカニュース編集委員会

1. 「自分たちの衣類を自分たちで」

[“Let them weave thier own”](#), The Economist, 2nd april 2016

ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンディの各政府は 2019 年までに古着の輸入を禁止する方針。

ナイロビ人口の大半の衣類を供給する同北部のギコンバ・マーケットへの影響は？
マーケットの個人事業者たちは意外と平静！

2. 「絶え間なく壊滅的な干ばつに順応できるのか」

[“How to Adapt to Beat Crippling Droughts”](#), allafrica.com, 7 March

現在 1,400 万人の南部アフリカの人々が、50 年に一度の強力なエルニーニョによりもたらされた飢餓に直面している。

干ばつに対処するために一部の農家は既に穀物生産を多様化する決心。

3. 「ケニアにおける伝統医の活動に医者が反発すべきではないか」

[“Letters from Africa: Doctors take on traditional healers in Kenya”](#), BBCnews, 3 月 26 日

ケニアにおける伝統医は「がんが治る」とか「すべての病をすぐ治す」といった非科学的かつ誇大な宣伝を、TV や新聞の広告、町の建築物や柱に貼ったりして繰り返しているが、これは国民の健康にとって有害であり、医者は反論すべきである。

4. 豊田通商出資の仏 CFAO 社、西アフリカで E コマース・サービス「AFRICASHOP」を開始

[“Avec Africashop, CFAO lance une offre e-commerce innovante en Afrique”](#), CFAO, 04.04.16

豊田通商が出資するグループ会社 CFAO は 4 月 2 日、コートジボワールにてアフリカに於けるオンライン・ショッピング・ソリューションとして、新たなウェブサイト Africashop

<http://www.africashop.ci> を開設した。なお仏 Africashop は、CFAO のデジタル開発計画の第一弾となる。

5. 「ベナン大統領選挙、画期的な政権移行」

[“Benin’s landmark elections: An experiment in political transitions”](#), Vera Songwe, Brookings Institute, March 22 2016

アフリカの民主主義のお手本と言われるベナンでは、ヤイ・ボニ大統領が三選を禁止する憲法規定を順守し 3 月に大統領選挙が実施された。

その結果、前大統領の腹心でも、国際機関幹部でも、現職国民議会議長でも、もちろん軍人でもなく同国最大の綿花産業を担う実業家パトリス・タロン氏が決選投票で当選した。

6. 「資源、工業、アフリカの奇跡の成長」

[“Commodities, industry, and the African Growth Miracle”](#), John Page, Brookings Institute, 4 月 5 日

20 年以上継続したアフリカの高度成長は、2015 年に 3.4%にとどまった。主な原因は資源価格の下落、主な貿易相手国の低成長、借款条件の強化などを挙げる事が出来る。しかし、最大の原因は、数百万の雇用機会を創り、資源に高い付加価値を付け得るアフリカの工業化が進まないことである。今更驚くことではない。構造調整や Doing Business のアジェンダを進めてきた世銀や援助国は、資源の高価格に頼り、20 年以上もアフリカの工業化を無視し続けてきた。過去 5 年に渡って、Brookings Institute はアフリカ開発銀行、国連大学（UNU-WIDER）と共同でアフリカの工業化について研究を続けてきた。その纏めが、“Made in Africa : Learning to Compete in Industry”, by Carol Newman, John Page, John Rand, Abebe Shimeles, Måns Söderbom, and Finn Tarp, Brookings Institute Press, 2016 である。アフリカ諸国の工業化への新しい戦略を提案している

7. 「モザンビーク政府は経済成長予測を下方修正中」

「E-NEWS」、モザンビーク情報機関（AIM）発行の英字ニュース紙、2016 年 4 月 1 日 Adriano Maleiane 経済財務大臣のインタビュー写真と共に掲載された。モザンビークの 2016 年の経済成長率の年予想「7%」の達成が困難で、下方修正作業が行われている。

（以下邦訳）

Adriano Maleiane 経済財務大臣は、2016 年のモザンビークの経済成長目標 7%の達成は難しい見込みであることを認めた。経済財務省内調整会議の冒頭、Maleiane 大臣は、経済成長目標の下方修正は避けられないと述べた。7%成長の期待値を引き下げざるを得ない要因としては、南部および中部における干ばつが、農業生産(特に輸出作物のサトウキビ)を大幅に減少させたとして、「現在、農業における再植え付けの可能性なども考慮しつつ、統計データの分析作業中である。」「明らかに、7%成長を達成することは非常に難しい。しかし、私は、現在実施中の計画策定に必要なデータ・要因再解析の作業が終了するまでは、新たな目標値を提示することは考えていない。」と Maleiane 大臣は述べた。

経済成長率が当初予測値を下回るに至った他の要因としては、国の中部に於いて通行車

両の襲撃を続けているレナモ(野党:モザンビーク民族抵抗)武装勢力との軍事的緊張関係、及びモザンビークの主要輸出品の国際価格の低落が挙げられる。スタンダード銀行及び格付け会社 Fitch は、2016 年のモザンビークの経済成長率は、5%にとどまると予測している。こうした予測に関する記者の質問に対して、Maleiano 大臣は、「それぞれの機関が独自に予測することは可能である」としながらも、同大臣は過剰な悲観的予測に警鐘を鳴らした。例えば、2015 年の成長予測では、当初は GDP 成長率は 6%以下に低下するだろうと予想されていたが、全ての数値が出揃ったところでは、6.3%の成長実績となった。Maleiane 大臣は、本年の成長率 6~7%の達成が現時点でも期待されるが、より信頼できる予測値を立てるためには、更なる作業が必要である。

2013 年にモザンビーク・マグロ会社 (EMATUM) が発行し、その後政府が保証した 8 億 5 千万^{ドル}の債券の再交渉に関する質問に対して、Maleiane 大臣は、債権団からの最終回答が 4 月 6 日に得られることを期待している、と述べた。

しかしながら、80%以上の債券保有者が、政府保証の債券によって EMATUM 債券を差し替えるとの政府提案を容認済みであることは、すでに報道されている。EMATUM の原契約の償還内容（償還金は 2 年間の猶予期間の後、7 年間に亘って償還。利息は LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)プラス 6.5%。）は、非常に厳しいものである。債権団に示された政府提案は、EMATUM 債券（第 1 回償還実施後、現在は 6 億 9 千 7 百万^{ドル}に減額）は、2023 年の償還期限までに 5 億 85 百万^{ドル}の政府債券にスワップされることになる。しかしながら、利息は 10.5%に跳ね上がる。政府にとっての利点は、2023 年までは元本の償還の必要がなくなることで、それまでの間は年間の利息の支払いに限られることにある。この措置により、年間の支払額は、現在の約 2 億^{ドル}から、6 千万^{ドル}に引き下げられ、モザンビークの国庫負担が軽減されることになる。政府は、2023 年までには、北部カーボ・デルガード州沖合のロヴマ海盆で発見された膨大な天然ガスの産出により得られる多額の国庫収入に期待を寄せている。

お役立ち情報

「アフリカ開発総会 5 月にルサカで開催、電力事情、アフリカの株式市場 2015、サブサハラアフリカ 10 カ国消費財の小売事情、南アフリカ経済犯罪報告 2016、IMF 世界経済見通し」
アフリカニュース編集委員会

1. アフリカ開発銀行年次総会開催

<http://www.afdb.org/en/annual-meetings-2016/>

アフリカ開発銀行年次総会は 5 月 23 日からザンビアの首都ルサカでエネルギーと気候変動をテーマに開催される。

2. 「アフリカのためのエネルギーニューディール」

[“The New Deal on Energy for Africa”](#)

6 億 4,500 万人のアフリカ人が電気にアクセスできず、サブサハラアフリカの一人当たりの年間電力消費量は 181 k Wh, (欧州 6,500kWh、アメリカ 13,000kWh) 電力不足が経済活動を阻害していることは明らかである。アフリカのエネルギー問題、環境問題解決に向けての融資をアフリカ開発銀行は積極的に行う意向。

3. 「サブサハラアフリカ 10 カ国、消費財の小売セクターの可能性」

[“Prospects in the retail and consumer goods sector in ten sub-Saharan countries”](#), PwC, march 2016

アンゴラ、カメルーン、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、タンザニア、ザンビア 10 か国の消費財の販売傾向を分析。

4. 「アフリカの株式市場観察」

[“2015 Africa Capital Markets Watch”](#), PwC, jan 2016

アフリカ諸国の新規公開株事情の総括。2011 年から 15 年のエジプト、南ア、モロッコ、ナイジェリア活動分析を行う。

5. 「南アフリカ経済犯罪報告 2016」

[“Economic Crime: A South African pandemic”](#), PwC, march 2016

南ア企業の 69%が何らかの経済犯罪の被害にあい、法制度の不備を感じている。サイバー犯罪も加速化されているが、有効な対策は見つかっていない。

6. 「世界経済見通し：不揃いな成長、短期、長期要因」

[“World Economic Outlook, ; Uneven growth, Short and long term factors”](#), IMF, 4 月 15 日

世界経済は 穏やかな、しかし、地域や国は、不揃いな成長を記録するであろう。先進国経済は改善するが、新興国、途上国経済の成長は、主な新興国と石油生産国の成長が期待できない中で、昨年より低いものとなろう。新興国と途上国経済の成長が、世界経済の成長の 70%を占める現在、世界経済は大きな影響を受ける。先進国経済は、人口の老齢化、投資の減退、生産性の低い伸び率などの問題点を挙げられる。サブサハラ・アフリカ諸国の成長は、2015 年の 4.5%から 2016 年には 5.1%の成長が見込まれる。問題の一つは、地域最大の経済であるナイジェリアは、同時期に 4.8%から 5.0%の成長、南アフリカは 2.0%から 2.1%の成長で、地域全体を引きあげることが出来ない。

ガーナ／ボルガタンガにおける母子保健活動

平成 26 年度一次隊 助産師 井上 智子

ガーナ共和国の母子保健

私が青年海外協力隊に参加しようと思ったきっかけは、小学 5 年生の時に経験した阪神淡路大震災です。私の家も全壊し、近所の人も亡くなりました。医療機関はストップし、医療を受けたいときに受けられない辛さを感じました。そんな時に、開発途上国の人々も同じように医療が受けたくても受けられないのではないかと思います。そんな人々を支援したいと思ったのが始まりです。それから 20 年、私はガーナに助産師として派遣され、活動をしています。

当初のガーナの母子保健のイメージは、母子手帳もなく不衛生な環境や自宅でお産をしているというものでした。しかし実際にガーナに来ると、母子手帳もあり、妊娠中にエコーも受けることが出来、分娩台でお産をしていました。また州病院にはNICU（新生児集中治療室）もあり、酸素投与もできる環境があり、とても驚いたことを今でも覚えています。



しかし設備は日に日に進歩していますが、母体死亡、新生児死亡は依然として高いのが現状です。日本の母体死亡は年間出産数 10 万人に対して 5 人、ガーナは 350 人（2010 年）。新生児死亡は出生数千人に対して日本は 1 人、ガーナは 28 人（2012 年）です。年々減少傾向にはありますが、同じ命が医療の差で失われていっているのが現状です。

ガーナには医師のいる州病院と郡病院、医師

新生児集中治療室（NICU）での活動

ではないが診断や投薬のできるスタッフ（physician assistant）のいるヘルスセンター、助産師もしくは地域保健スタッフがいる地域に根付いた診療所 CHPS (Community Based Health Planning and Services) という医療施設があります。

助産師は日本同様、助産師学校に行き、試験に合格した者がなれます。病院、ヘルスセンター、CHPS にいる助産師は妊婦健診、お産、産後のケアに従事しています。お産は基本的に助産師がいる施設で行うのが決まりですが、TBA（伝統的産婆）による自宅出産、助産師がいない施設でのお産も依然としてあります。

アッパーイースト州ボルガタンガでの活動

私の配属先はガーナ北部アッパーイースト州の州都にあるボルガタンガ保健局です。ここでは、ボルガタンガ市全域の保健・医療に関わる様々な事業の運営と管理を行っています。そして配属先の目標でもある、母体死亡と新生児死亡を減少させるということを目的に、これまで活動してきました。



2年という短い期間の関わりで、医療現場が急激に変化するとは思いませんでしたが、地道な活動が母子の健康を守ることに繋がると思い活動してきました。

死亡原因は様々な要因があります。医療器具の不備、医療者不足、搬送手段の悪さといったことがあります。しかし何より気になったことが、母親の妊娠に関する知識不足、スタッフの知識・技術の差、異常の発見の遅さと対応の

ガーナで初めて立ち会ったお産

遅さでした。

母親の妊娠・出産に関する知識不足の解消と医療者の知識・技術の向上

母親の妊娠に関する知識不足に対して、妊婦健診時の個別指導の充実を図りました。集団指導は効率的に指導が出来ると思います。しかし、70 以上も現地語があり、英語が話せない人も多くいること、受診人数が日によって異なること、時間厳守が難しいこともあり、集団指導を確立するより、個別指導を充実させることを優先させました。



家庭訪問、ガーナ人助産師による妊婦指導（フリップチャートを使用して）

まずは、写真を使用したフリップチャートを作ろうと助産師に持ちかけ、貧血・お産・妊娠高血圧症候群などに関するフリップチャートを作成しました。指導する際に視覚的にも訴えることで、母親の理解を促す効果を期待しました。また母親が妊婦健診で知りたいと思っている指導内容を調査し、母親のニーズを助産師にフィードバックすることで、助産師が指導の必要性を理解し、指導するモチベーションの向上を図りました。さらに母親が健診に来て助産師から指導を受け、自身の体のことを知る機会を作り、安心して助産師に相談できる関係を築くことで、未受診や定期的な受診が出来ないということを防ぐことに

繋がればと考えました。

フリップチャートは管轄の医療施設に提供しました。多くの施設から「使うから欲しい。」と希望してもらえました。しかし実際は、使用している施設と放置されたままの施設など、配布し活用するまでのフォローに苦労しました。そこで、全医療施設のスタッフが集まる会議で、フリップチャートの使用効果について発表し、実際に使用している施設を保健局長から表彰してもらいました。この効果がどのように出るか、今後も引き続きフォローしていきたいと思っています。

医療者の知識・技術の差に関しては、年配助産師のプライドにとっても苦戦しました。「これを指導したら?」「検査漏れてるよ。」と言うと、「これがここのやり方!」と言われることがありました。

実際、何度説明しても、日本人の助産師学生が実習に来ていると思われ、「私が教えてあげる。」と思われることが多かったです。特に英語が出来ないと、ガーナでは教育を受けていないと思われがちで、英語を勉強しに来ていると思われることもしばしばあります。

どうやったらそんな助産師を納得させられるか考えました。そこでガーナのガイドラインを示して証明すれば納得してくれるはずと思い、検査や指導内容が一目で見て分かるチャートを作成し、「ガイドラインではこうなっている!」と伝えました。少しずつですが、検査漏れがないかなどを、チャートを通して確かめてもらえるようになりました。スタッフによって提供されるケアが異なるということを防ぐことで、安全な医療を提供できればと思います。

助産師学校へのアプローチ

また若手の育成に着目し、実際に助産師学校を訪問し、カリキュラムの把握と実際の授業の様子を見学しました。医療現場で活動していると助産師学生と接する機会もあります。私がしていることを真似したり、興味を示してくれる学生が多くいました。特に分娩時の産痛緩和のマッサージは、「何をしているの?」と学生に囲まれて説明をしたことがあります。ガーナでは全くと言っていいほど、産痛緩和のケアは実施されていません。マッサージを知っているスタッフもいますが、マッサージすら知らない助産師もいます。産痛を緩和することで、お産が進むことを何度も助産師に伝えてきましたが、なかなか浸透しませんでした。

実際に学校のカリキュラムにも産痛緩和に関する項目はありますが、授業はされていないとのことでした。臨床に出て働く前に、その方法と効果について理解すれば、ケアを提供するスタッフも増えるのではないかと思います。何よりもそれが母親の安楽に繋がり、安全なお産にも繋がってきます。それを実感できた母親は、2人目3人目の出産も、助産師のケアのもと医療施設でお産することを望むのではないかと思います。

そこで分娩期のケアについて助産師学校で実施してもらおうよう、ガーナ人の教員に依頼しています。私自身が出来れば一番良かったのですが、言葉の壁で断念せざるを得ませんでした。任期終了までに実際に授業が行われるように、産痛緩和の資料の提供や助言を引き続き行っていきたいと思っています。

異常の早期発見と早期対応の強化



異常の早期発見とその対応策として、妊娠中に母親の知識を定着させ、異常時に母親自身で気がつけるようにすること、また異常を起こしてヘルスセンターにやってきた妊婦を適切な時期に搬送できるように、搬送基準を制定し、医療施設で共有できるようにしました。必要な時期に搬送することで、早期に対応できるだけでなく、ハイリスクの妊婦は病院で出産、ローリスクの妊婦はヘルスセンター・CHPS で出産と住み分けることが

四つ子誕生

可能になります。現状では州病院・郡病院でのお産が集約しすぎており、ケアは煩雑になりがちです。そんな時に異常が起きても発見が遅れる、重症の患者さんが来た時に適切に対応できないという悪循環を避ける事に繋がればと考えています。

異常時の対応は実際に見ていて、遅いと感じました。物品が整理整頓されておらず、必要な時に必要な物が見つけれられない、チームワークが悪く対応に時間がかかるということが多くありました。そのため 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を導入しました。チームワークの強化には、症例検討とロールプレイ（緊急時対応シミュレーション）を実施しようと計画しています。最新の医療器具の導入ではなく、異常に対応できる体制を整えることで母体死亡、新生児死亡を下げることに繋がればと考えています。

活動を通して感じたこと

ガーナには病気を予防するという考えがまだまだ根付いていません。病気を予防するために教育すること、指導することの大切さや効果について、医療者の認識が不足しているように思われます。妊娠はそもそも病気ではありません。しかし、どれだけ医療が進んだとしても、妊娠・出産で命を落とすことはあります。病気にならないように予防し、異常時には早期に対応することが医療者の大きな役目であると思います。

今まで活動をしていて、ボランティア 1 人に何ができるのかという思いや、何かを残さないといけないという焦りを感じることもありました。しかし 2 年間しかない私たちには、悩んでいる暇は無いと思い、思いついたら即実行！を心がけてきました。そのためガーナ人を困らせたことや、壁にぶつかったことも何度もあります。しかし熱意を持って活動に取り組んでいき、ガーナ人にも一緒に考えてもらうことで、活動を理解してもらえ、協力してくれた人たちも沢山います。

何かを残す、何か成果を挙げることも大切かもしれませんが、私がいたことで違った視点を知ってもらい、新しい発見をガーナ人にしてもらうことが最も大切だと今は思います。私も同じようにガーナ人から多くのことを発見し学びました。

失敗したこと、苦労したこと、涙したことも沢山あります。しかし折れることなく活動できたのも、新しい命を宿したお母さんたちに出会い、そして赤ちゃんの誕生に立ち会い、その子たちの成長を目にして、多くの喜びを感じてきたからだと思います。私の投げた小

さな一石が大きな水輪となって広がっていくように、引き続き活動し、次のボランティアにバトンタッチしていこうと思います。ひとりでも多くのお母さんと赤ちゃんの命を守れたら、助産師としてガーナで活動してきた甲斐があったと思えます。

インタビュー

アフリカスキャン 澤田 霞 ケニア支社長 に聞く —現場力とビジネス感覚で持続可能な Win-Win-Win 関係を築く—



2011 年東京外国語大学卒業後、青年海外協力隊としてセネガルで 2 年間活動、給水塔を拠点に野菜の流通を促すシステムを考案。

帰国後キャンサーズキャン (<https://cancerscan.jp/>) に入社、2014 年よりアフリカスキャン (<http://www.africascan.com/>) に出向し現職。日本企業へのマーケティング調査・コンサルティング業務に加え、ケニアチームを率いて Kiosk チェーン展開に取り組む。

——大学時代にアフリカと出会い、卒業後は海外青年協力隊員としてセネガルで 2 年過ごされました。

澤田：英語が好きで将来英語を使って何かをしたいと思って外国語大学に進学、授業で、貧困や飢餓とはちがったもっとポジティブなアフリカがあることを知りました。在学中 1 か月タンザニアのユースキャンプでボランティア、彼らのポジティブさ、お互い助け合う気持ちにとっても共感しました。肌感覚がぴったり合い、長く住んでみたいなと思い卒業後青年海外協力隊員としてセネガルに行きました。

協力隊員の現場力とフィールド調査団のビジネス感覚で継続性のあるビジネスが生まれる

澤田：セネガルでは村落開発普及員として乾燥地帯のチャメヌ村でコミュニティ開発を 2 年間担当しました。まず、この村の事情を知りたくて、村人の家を訪問、話をし、泊めてもらいと、どんどん現地に飛び込んで行きました。そして聞こえてきたのが、野菜を食べたいけれど手に入らないと言う声でした。そこで「野菜の摂取量上げる」という目標を設定しました。最初は野菜の栽培を考えましたが、半砂漠地帯で育ちませんでした。そんな時、フィールド調査団の皆さんを村に案内する機会がありました。フィールド調査団とは世銀の小辻さん（注：小辻洋介氏 IFC ケニア事務所）とともに立ち上げた、「協力隊の活動をブラッシュアップし、隊員活動を充実させると同時に、隊員が得た途上国のミクロの現場情報をビジネスパーソンや国際機関の職員、アカデミアの人たちに発信しよう」とする取り組みです。その時のアドバイスを元に現場を分析した結果考えたのが、「給水塔をベースに野菜を流通させてみよう」というものでした。野菜が食べたいのに手に入らないのは、流通に問題があるからで、ビジネスとして皆が集まる場所で売れば継続できるという

ことです。給水塔付近には商店があり、遊牧民が家畜に水を飲ませたり、携帯電話の充電に訪れたり、多くの人が集まります。この商店に野菜販売を委託し、野菜供給は当時一定レベルの成果をあげることができました。しかし私の中では、小さな村でしかインパクトは残せなかったし、今後続かないだろうなという思いがありました。帰国後、フィールド調査団の活動を通してビジネスによる課題解決や論理的思考の有効性を感じ、アフリカで大きなインパクトを残せるビジネスをやってみたい、ビジネスで人が動かせるのではと考えていたとき、現在のボスであるキャンサースキンの福吉と再会しました。福吉は小辻さんとハーバード・ビジネス・スクールの同期で、セネガルにも来て、マーケティングのことやいろいろアドバイスをもらっていました。福吉はケニアのビジネスに関心を持ち、協力隊員の現場力を評価し、現場の情報に基づいたマーケティングの会社をやらないかと誘われました。

——Blue Spoon KIOSK の展開とユニークなサービスが評判になっています。



澤田：マーケティングの予備調査としてケニア人の購買行動、流通構造、小売店心理、価値観を探ることから始めましたが、対面、聞き取り調査だけでは実態が見えてきませんで



した。それなら自前の小売店を経営してデータをとり、ということになり、家庭訪問の調査で協力してくれていたパトリックが地元のコネクションを使って友人に声をかけ店舗を展開していきました。「いつ」「誰が」「どこで」「何を」購入するかを把握するには、ケニアではスマホタブレットがすごく普及していますから、必然的に POS を考えました。トラディショナルな商取引をシステムで把握するので、日々ケニア人と議論してオペレーション改善に取り組んで

います。現在全 12 店舗で、直営店は 1 店舗、そのほかの 11 店舗はフランチャイズ経営となっています。店長は地元出身で特に積極的に女性を登用しています。店長には店舗の仕



入れ発注、プロモーションについて裁量を与えています。会社ではなく、自分の店の在庫となるとロスというか行方不明の商品が減りますから。自分で管理させることがモチベーションアップにつながります。通常ケニアのKioskには値札はありませんが、値札をつけることでぼったくりのない安心感があるようです。ウガリ、油など生活必需品は本部がメーカーから一括購入

して激安価格で販売しています。また"Shopping is fun"ということで、携帯無料充電、メンバーズカード、ポイントゲット、Tシャツプレゼントなどユニークなサービスを行っています。

取引履歴をすべてPOSで管理することで意外な傾向も知り得ました。そもそも安い価格帯の商品しかおいていませんが、その中でも彼らは意外とブランド好きで、たとえば何種類かある切り売り石鹸の売れ筋1位はMenengai Creamで最も値段が高いものです。またBOP層には小分け売りが鉄則とよく言われますが、給料日後のまとめ買いの量は驚くほどで、ウガリ10キロ、固形油2キロ、小麦粉5キロ、石鹸4個、洗剤500グラム、計1,760Kshをまとめて購入というデータがあります。これは収入の得方によって変わり、月給制の人は給料日直後はまとめ買い、ふところがさびしくなれば、小分け買い、日雇いの人はだいたい小分け買いということです。

——Blue Spoon KIOSK をハブとして出来ること

澤田：KIOSKの展開と同時に、新規参入者として住民の信頼を得るために、地域への貢献ということをずっと考えていました。そこで思いついたのがヘルスチェックによる地域貢献とビジネスの両立です。アフリカというと感染症を思い浮かべる方が多いかもしれませんが、がんは死因第3位、非感染症にも目を向けるべきという意見があり糖尿病、高血圧、肥満が社会問題になっています。テレビでもダイエット番組が放映されています。

昨年6月9日、ナイバシャ保健省が弊社でヘルスチェックにむけてのトレーニングをスワヒリ語で実施し、血圧、体温、BMI計算などの判断基準やなぜ病気になるかといった原因をコミュニティヘルスボランティアたちと共有しました。続く10-12日に、保健省協力のもと、BlueSpoonKIOSK周辺の地域住民に無料でヘルスチェックサービスを提供しました。KIOSK前にテントを立てて、大音量の音楽を流し、マイクで呼び込みをにぎやかに行うと、体重計、血圧計、体温計などめったに触れられないため、エリア外からも多くの住民がやってきて参加者は3日間で600人を越えました。健康は気になっているが、日常で自分の健康状態を知る機会





はない住民が大勢いるなか、参加者の 37%が BMI25 以上、BMI30 以上が 15%と、日本と比べてもかなり肥満の人が多く、こと。そして健康改善＝薬を飲めばよいという認識で、生活習慣の改善、栄養バランス、摂取カロリーに対する意識は低いということがわかりました。KIOSK の顧客の平均月収は 8,000～10,000Ksh で健康診断に充てる余裕はありません。しかし食費・日用品に 4,000Ksh 使っているということは我われが顧客コストに 100Ksh かけても十分元は取れます。また健康状態に応じたお勧め商品のプロモーション、高血圧と診断された人に低コレステロールの商品を割引販売することなどもアイデアとしてあります。

ケニアの貧困層の人々が BlueSpoonKIOSK で食料を購入、BlueSpoonKIOSK は顧客サービスの一環としてヘルスチェックを提供して健康サポートすれば地域医療への貢献ができる、ケニア人、地域、BlueSpoonKIOSK 三者が Win－Win－Win 関係を築けると考えています。

——すばらしいアイデアと行動力ですね。

澤田：もちろん楽しい話ばかりではありません。従業員が警察に捕まって牢屋に入れられ、救出に向かったり、インタビュー調査後、職をくれとつきまとわれたり、従業員がマラリアで倒れたり、Kiosk 競合店のいやがらせで電気を止められたり。一部警察も見に来たことがありますね（笑）。ケニア人に対し中途半端な信頼や管理をすると、そこに付け入られて裏切られ、そんなくやしきも何度も経験しています。当社の現地社員は皆、お金がなくて大学に行けなかった子ですが、とても優秀で彼らが一生懸命働いて学ぶ姿勢を見せてくれることはうれしいですし、彼らをアフリカのリーダーにするのが夢です。渋谷の本社では昨年 ABE イニシアティブでケニアからきた非常に優秀なインターンを受け入れました。高学歴の彼らには日本の価値観や物事の進め方を学び、理解したうえで、日本とケニアのビジネスの架け橋にと期待しています。

BlueSpoonKIOSK はビジネスと社会貢献両方の持続可能なハブになります。そしていつか古巣セネガルをはじめ西アフリカにもビジネスを通してインパクトが出せる活動ができればと考えています。

（インタビュアー 清水 真理子）

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

3月15日～4月14日

4月05日 「2016年度第1回吉田・前駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

4月5日午後、日仏会館会議室において吉田潤・前駐モーリタニア大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計11名）。吉田前大使より同国の内政（昨年行われた与野党の対話は現在中断中、国民を形成する3つのグループ他）、外交（AU、G5、スアクト・プロセスなどの場での立場）、経済（鉱物資源、水産資源、動物資源があるが、特に若年失業者が多い状況の改善が必要、など）と日本との関係（水産関係、これまでの援助は教育と保健衛生分野が中心）について説明がありました。出席者からは日本の同国からの「たこ」輸入の実際の状況、水資源、エネルギー開発状況、中国の進出度、隣国との関係等について質問が出されました。

4月08日 「ABE イニシアティブ フォローアップインタビュー」

4月8日午前、当協会事務所にてABE イニシアティブに参加の研修員4名を対象にフォローアップインタビューを実施しました（インタビューアーは福田・鈴木両特別研究員）。いずれも2014年に来日したABE イニシアティブ第1期生で1年半経過後の印象やプログラムへのコメントなどを語って頂きました。

4月12日 「2016年度第2回牛尾・前駐コンゴ民大使を囲む懇談会」

4月12日午後、日仏会館会議室において牛尾滋・前駐コンゴ民主共和国大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計22名）。牛尾前大使より復興から開発への道を歩んでいる同国の内政（国政選挙、地方選挙実施の遅延、与党と野党の現況他）と経済概況（カントリーリスクが高いのでどの国もあまり積極的な投資に着手しない、鉱物資源は豊富だが最近の資源価格低迷などにより国家予算は減少、マクロ経済状況、インフレ率、電力、道路などのインフラ整備状況）、と日本との関係（過去の関係から知名度はあり、柔道なども盛ん）について説明がありました。出席者からは中国の進出度、マタディ橋の現況、インガ・ダム（第二）について、ベルギーとの関係、失業問題、遅れている国政選挙の今後の実施見通し等について質問が出されました。

今後の予定

4月18日 「2016年度第3回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

駐モザンビーク水谷大使をお招きして懇談会を実施

4月21日 「2016年度第4回大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：日仏会館 509号会議室

- 駐コートジボワール川村大使をお招きして懇談会を実施
- 4 月 27 日 「2016 年度第 5 回大使を囲む懇談会」
時間：14 時から 15 時半予定
場所：日仏会館 509 号会議室
駐マリ松原大使をお招きして懇談会を実施
- 5 月 11 日 「第 5 回フォーラム： TICADVI ビジネスと人材育成—日本らしい視点で」
時間：13 時半から 16 時予定（13 時開場）
16 時から 16 時半 茶話会
場所：国際文化会館 別館 2 階講堂
初めてアフリカで TICAD が開催される年であり、アフリカの持続可能な成長を促すために、重要な課題の一つである人材育成に焦点を当て討議
- 5 月 13 日 「2016 年度第 6 回大使を囲む懇談会」
時間：14 時から 15 時半予定
場所：日仏会館 509 号会議室
駐ナミビア坂本大使をお招きして懇談会を実施